

2021年3月期 決算説明会



Connect to the Future

JQ 2488

2021年5月24日



© JTP Co., Ltd. All Rights Reserved.

目次

I. 事業概要	P 3～ 5
II. 2021年3月期 決算実績	P 6～20
III. 業績予想	P21～26
IV. 第一次中期経営計画の進捗	P27～31
参考資料	P32～35

I. 事業概要





第2の創業へ

2021年4月1日、

日本サード・パーティは、

JTPへ社名変更を実施しました。





売上高事業構成

デジタル イノベーション

売上高： 492百万円
売上高構成比： 7.8%

・新規事業セグメント（AI、RPA、ロボティックス）

教育ソリューション

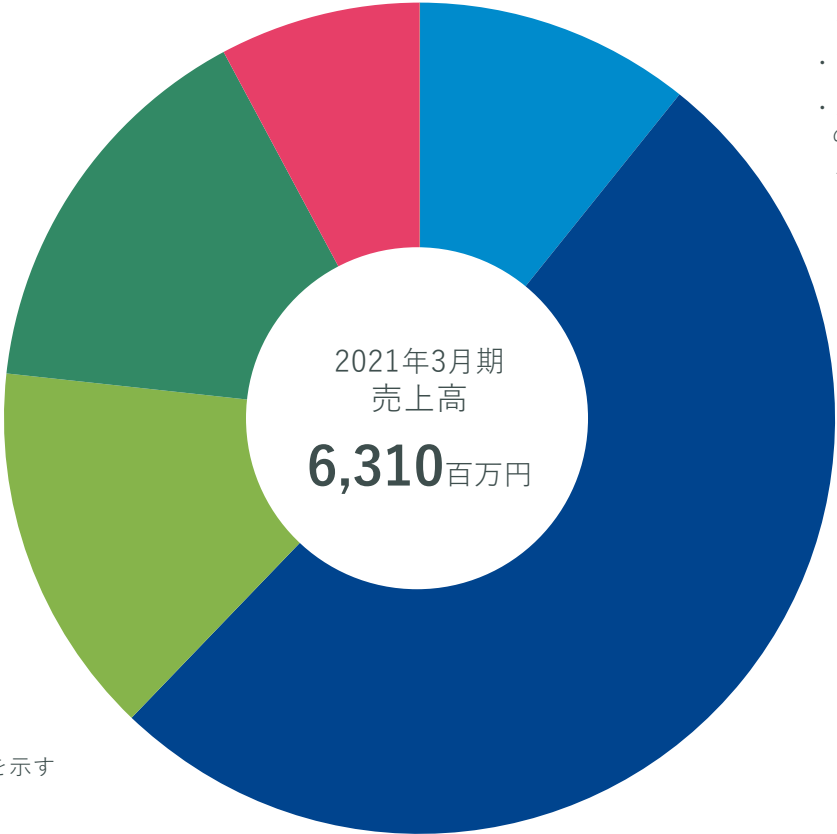
売上高： 679百万円
売上高構成比： 10.7%

- ・海外メーカーやサービスベンダの市場参入にともなうエンドユーザ向けの技術トレーニング事業請負
- ・当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供
- ・スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービス

ライフサイエンス サービス

売上高： 975百万円
売上高構成比： 15.4%

・医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービス



ICTソリューション

売上高： 3,245百万円
売上高構成比： 51.4%

- ・ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービス
- ・製造支援サービス

西日本 ソリューション

売上高： 916百万円
売上高構成比： 14.5%

西日本ソリューションの定義：
愛知から以西（岐阜・福井を含む）の顧客取引を示す



II. 2021年3月期 決算実績



2021年3月期 決算のポイント



- ✓ 自社サービスリリースの高速化と営業活動の強化などにより、過去最高の売上高を達成。
- ✓ 営業利益は、第1四半期のコロナ影響が大きく、その後第2四半期から第4四半期での挽回を図るが、期初計画値には届かず。
- ✓ 日商エレクトロニクス社及びアースアイズ社との資本業務提携により中長期でのパートナーリング効果に期待。

2021年3月期 決算サマリー



➤ 営業活動強化により前期比で増収となったが、営業利益は第1四半期のコロナ影響により減益

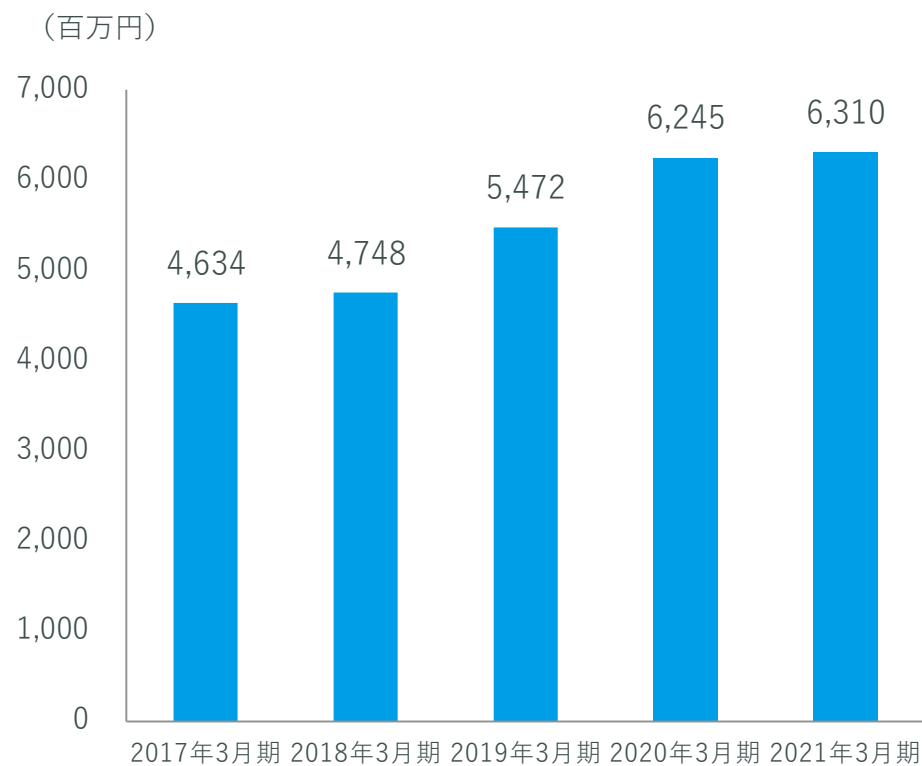
(単位：百万円)	2020年3月期	2021年3月期			
	実績	期初計画	実績	期初計画比 (%)	前期比 (%)
売上高	6,245	6,435	6,310	98.0%	101.0%
営業利益	470	433	351	81.0%	74.6%
経常利益	483	433	382	88.2%	79.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	309	260	267	102.6%	86.4%

過去5期決算推移（売上高・営業利益）

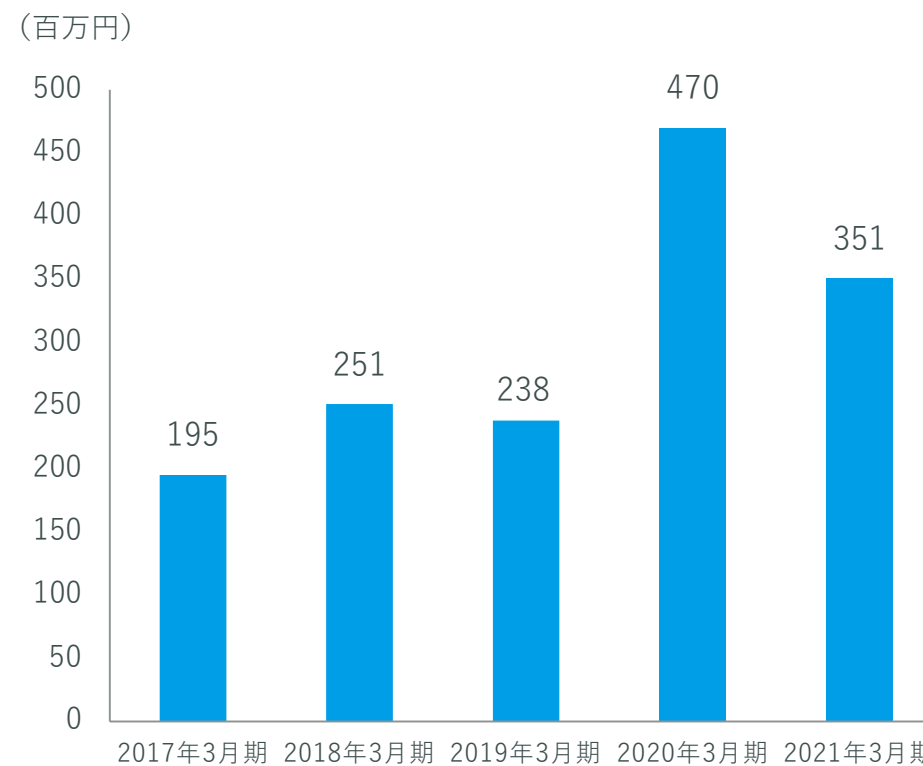


➤➤ 過去5期比では売上高は続伸、営業利益も高水準を維持

売上高



営業利益

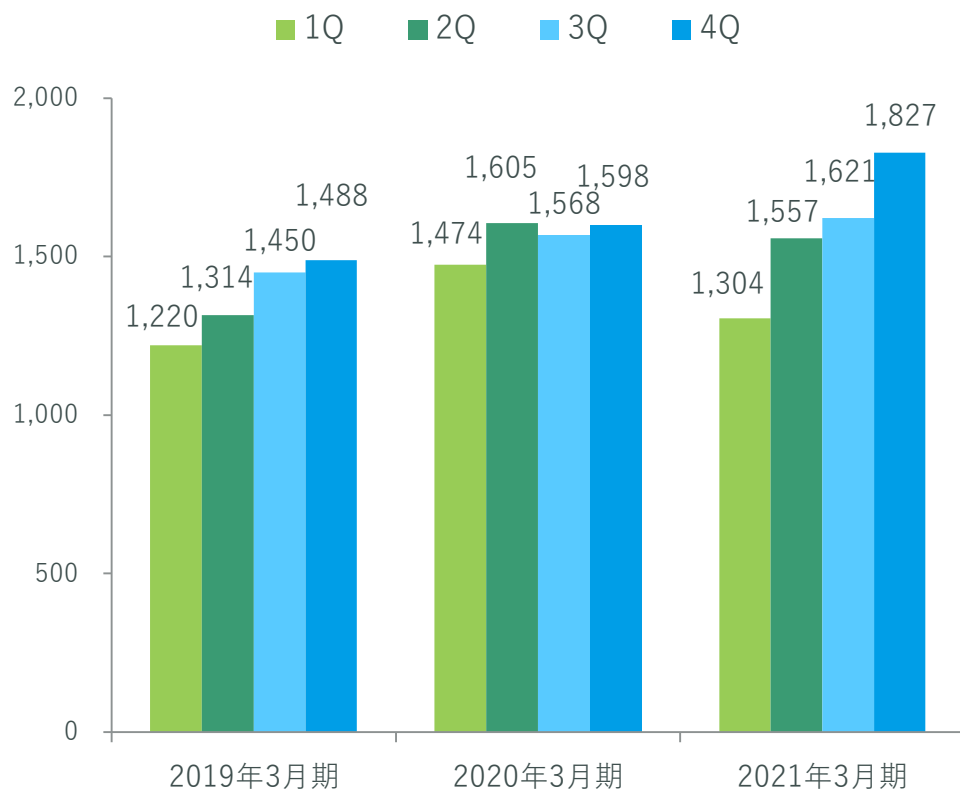


四半期別売上高・営業利益推移

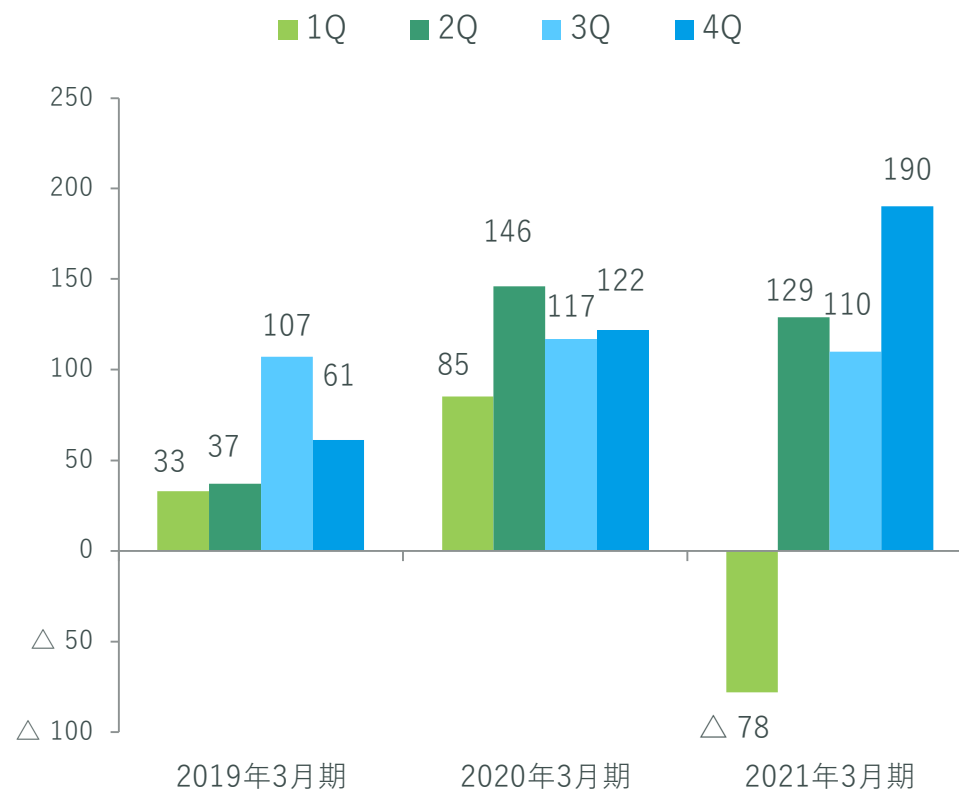


➤➤ 2021年3月期 4Qが売上高・営業利益とも過去3期の中で最高となった

売上高



営業利益



財務分析 (B/S)



日商エレクトロニクス社及びアースアイズ社との資本業務提携により、
資産及び純資産が増加

(単位：百万円)	2020年3月期実績	2021年3月期実績	前期比
現預金	1,477	1,899	422
受取手形及び売掛金	1,128	1,342	214
その他流動資産	307	381	74
有形固定資産	142	125	△17
無形固定資産	13	26	13
投資その他の資産	467	525	58
資産合計	3,537	4,300	763
流動負債	939	1,069	130
固定負債	566	617	51
負債合計	1,505	1,686	181
株主資本	2,059	2,638	579
その他包括利益累計額	△27	△23	4
純資産合計	2,031	2,614	583
負債・純資産合計	3,537	4,300	763

財務分析 (C/F)



➡ 日商エレクトロニクス社との資本業務提携による財務活動CFの変動が中心

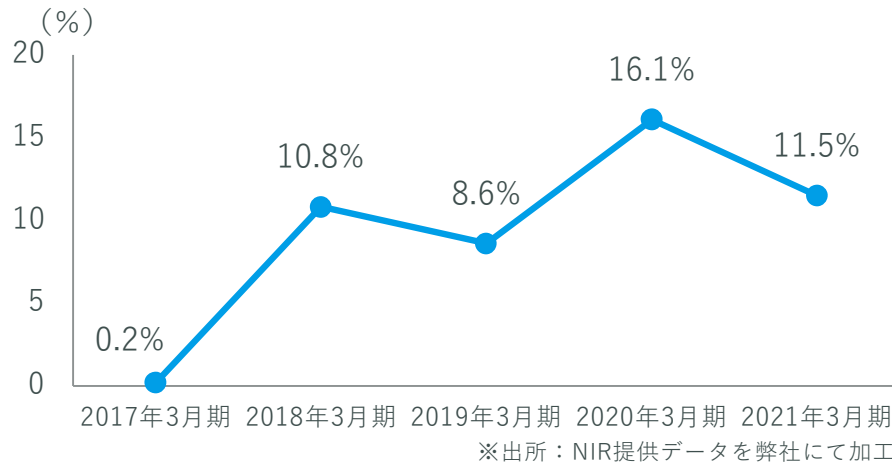
(単位：百万円)	2020年3月期実績	2021年3月期実績	前期比	コメント
営業活動による キャッシュ・フロー	259	200	△59	
投資活動による キャッシュ・フロー	△80	△75	5	
財務活動による キャッシュ・フロー	△103	297	400	日商エレクトロニクス社との 資本業務提携による
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,476	75	
現金及び現金同等物の期末残高	1,476	1,899	423	



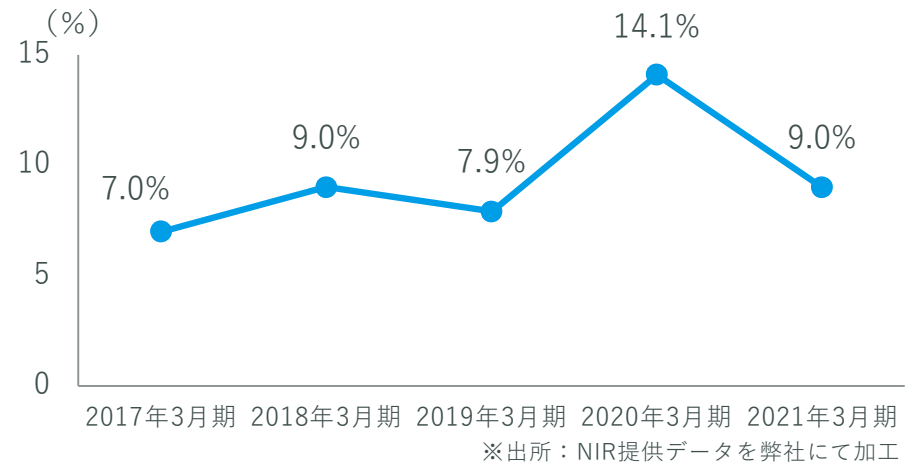
過去5期指標推移

直近5期で、一定の自己資本比率を維持しながら、着実に利益を生む体質を構築。今後もこの水準を維持していく方針

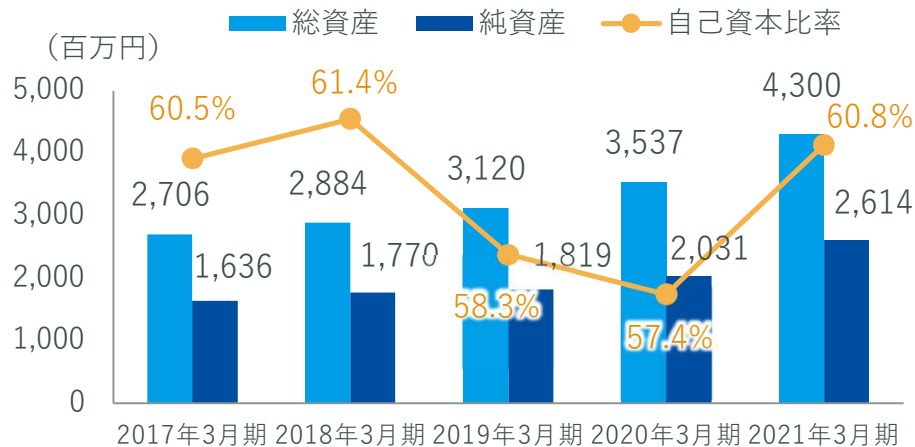
ROE（自己資本利益率）



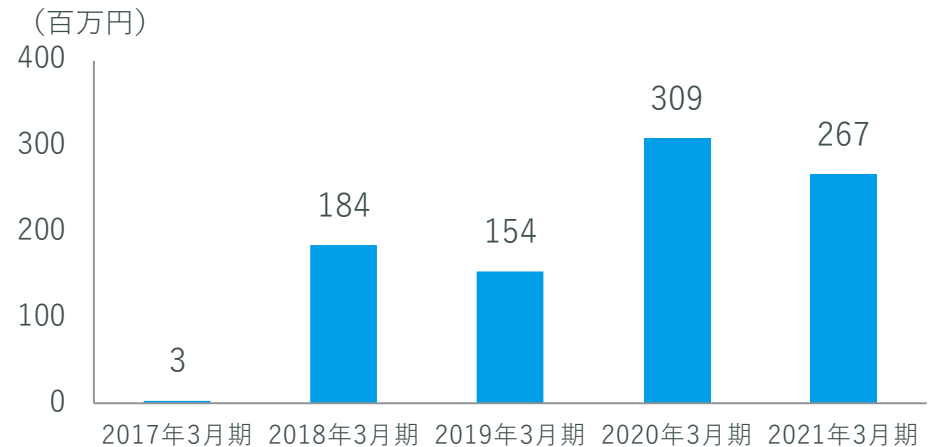
ROA（総資産利益率）



総資産・純資産・自己資本比率 (%)



当期純利益



各事業セグメント売上高



➤➤ コロナ禍においても西日本ソリューション、デジタルイノベーションが
前期比大幅増収

(単位：百万円)	2020年3月期	2021年3月期	
		実績	前期比 (%)
教育ソリューション	781	679	86.9%
ICTソリューション	3,331	3,245	97.4%
西日本ソリューション	800	916	114.5%
ライフサイエンスサービス	939	975	103.8%
デジタルイノベーション	391	492	125.8%
その他	0.6	0.1	16.6%
合計	6,245	6,310	101.0%

各事業セグメント営業利益



西日本ソリューションは好調を維持。教育ソリューションはコロナ影響を受け減益

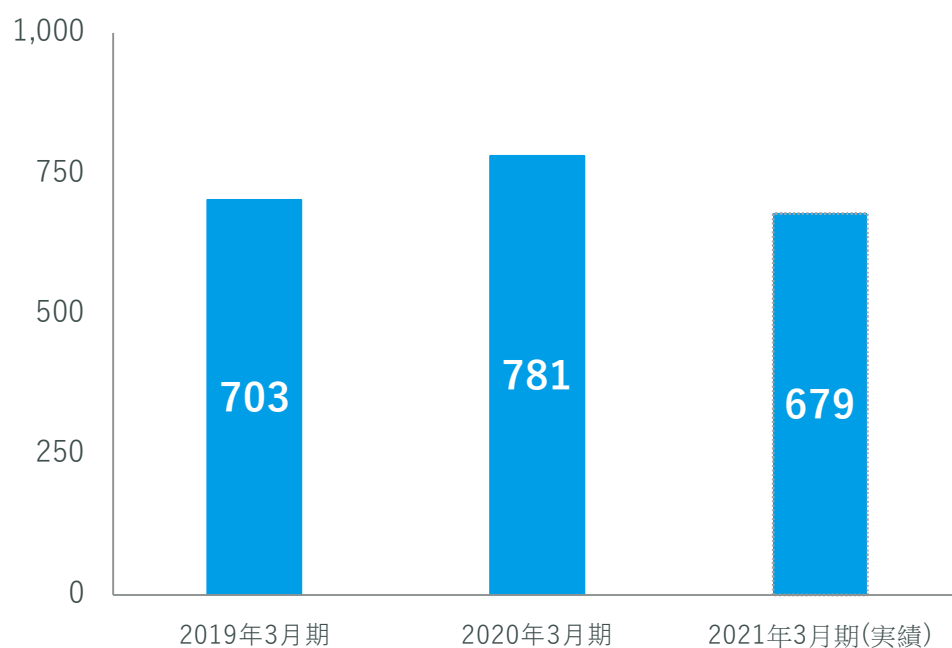
(単位：百万円)	2020年3月期	2021年3月期	
		実績	前期比 (%)
教育ソリューション	255	165	64.7%
ICTソリューション	615	555	90.2%
西日本ソリューション	150	160	106.6%
ライフサイエンスサービス	111	104	93.6%
デジタルイノベーション	△ 66	△ 82	-
その他	△ 35	△ 12	-
全社	△ 561	△ 539	
合計	470	351	74.6%

セグメント別売上高（教育ソリューション）

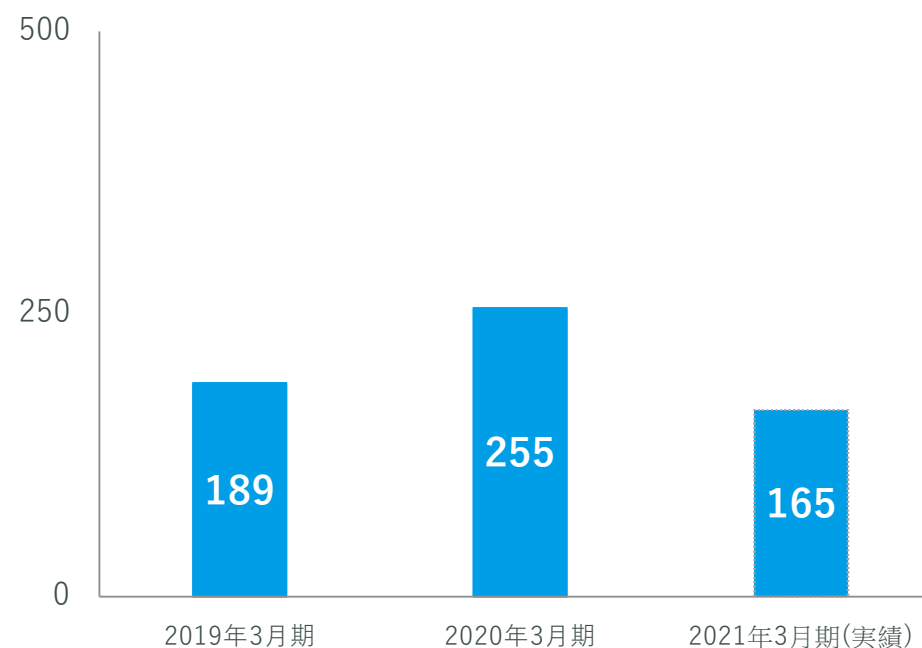


➤➤ コロナ影響による顧客企業の教育投資抑制により、集客減となり減収減益

セグメント売上高（百万円）



セグメント営業利益（百万円）

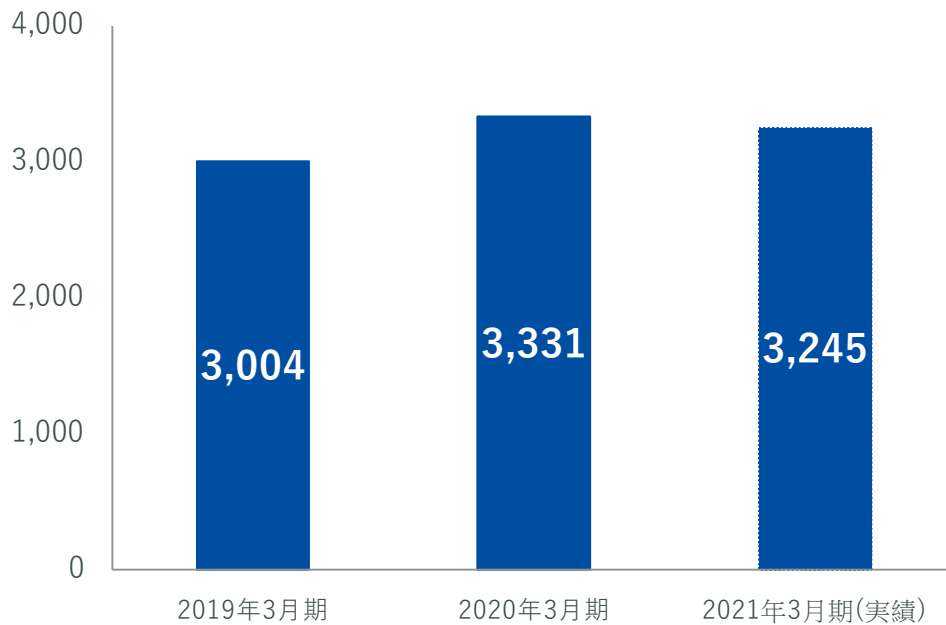




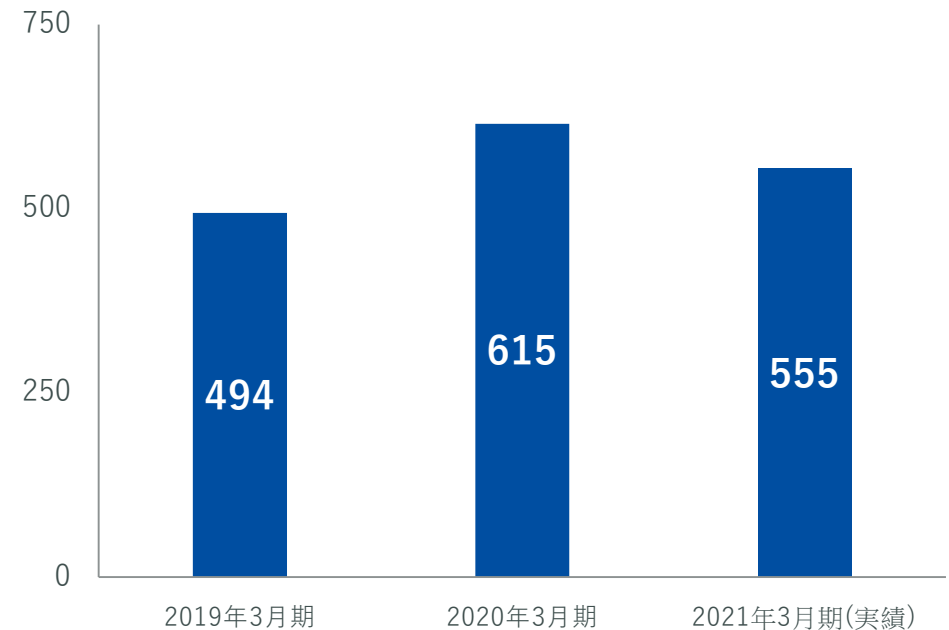
セグメント別売上高 (ICTソリューション)

➤➤ 鉄道・航空の顧客企業の業績悪化によるIT投資抑制を受け減収減益

セグメント売上高 (百万円)



セグメント営業利益 (百万円)

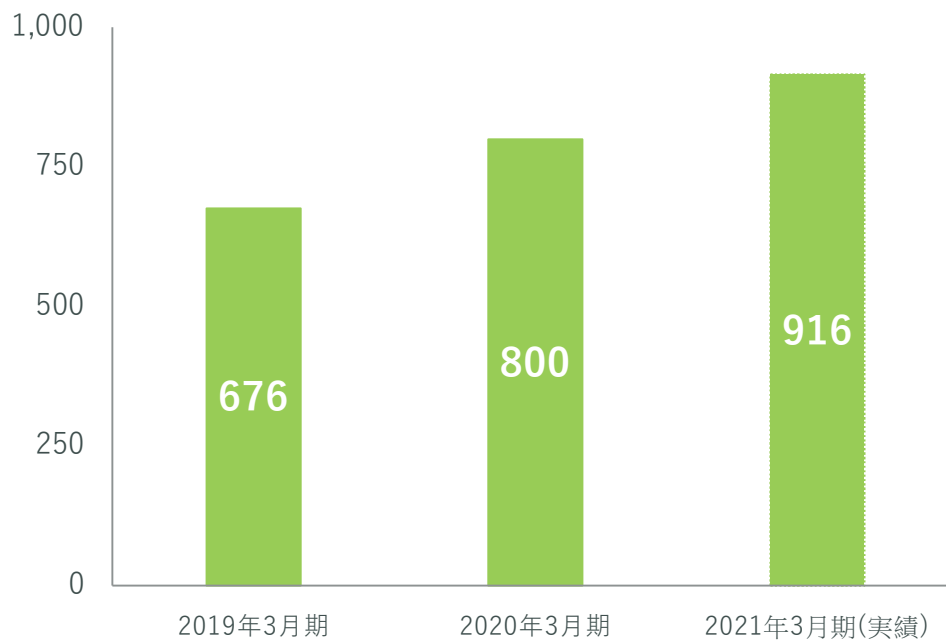




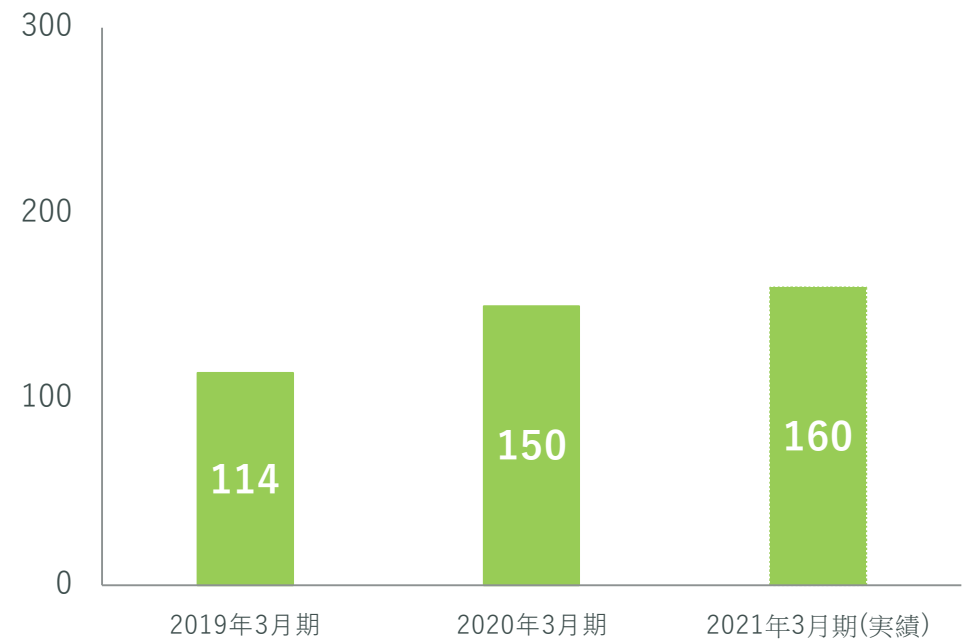
セグメント別売上高（西日本ソリューション）

➤➤ 九州・東海地域の営業活動強化により、製造業・金融業の顧客向けのICTサービスを拡大し、増収増益

セグメント売上高（百万円）



セグメント営業利益（百万円）

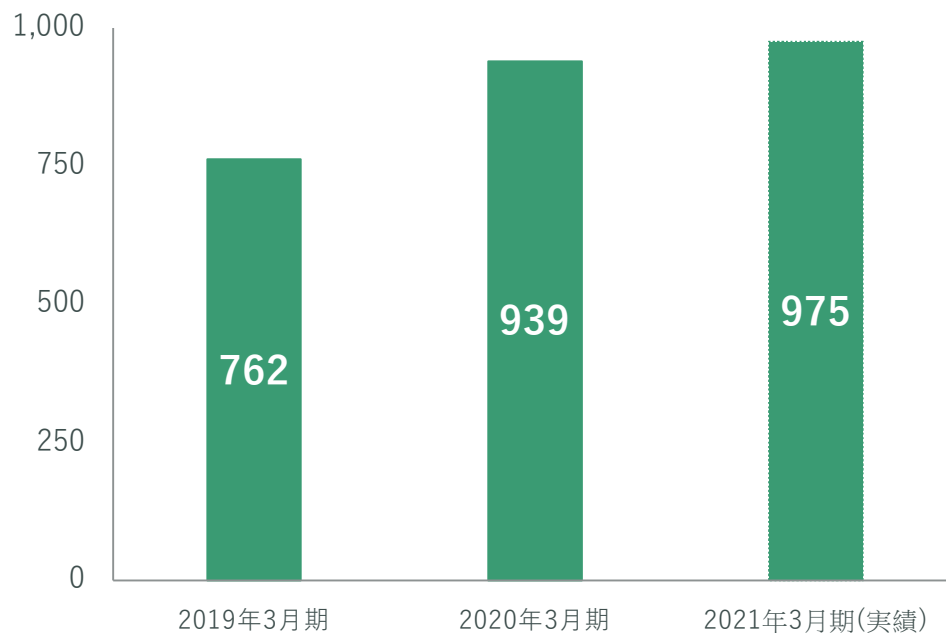




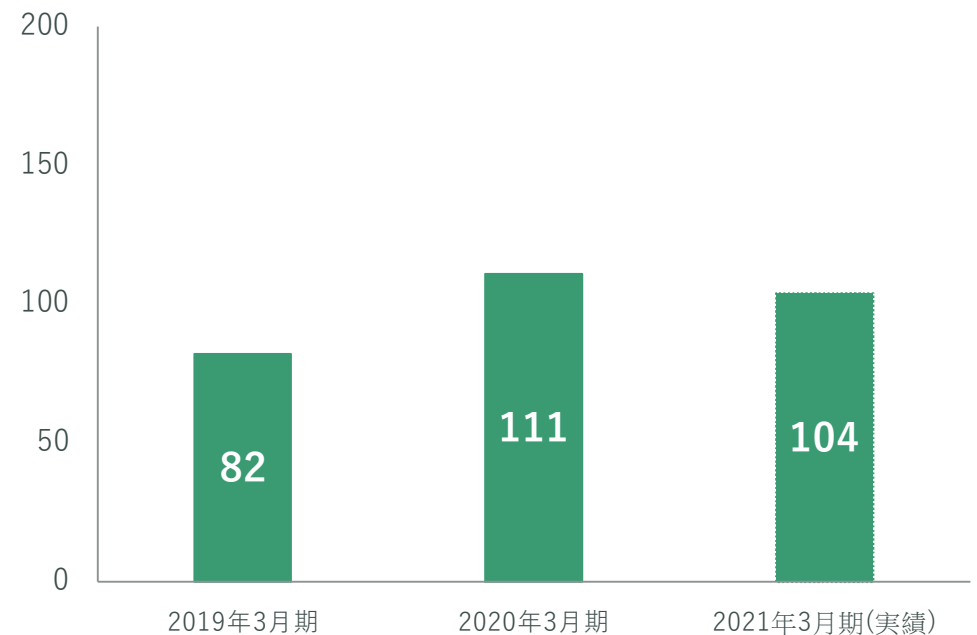
セグメント別売上高（ライフサイエンス）

➤➤ 1Qにコロナ影響によりエンジニア稼働率が下がり、2Q以降に要員の適正化を実施。海外医療機器メーカー向け薬機法対応サービスが堅調

セグメント売上高（百万円）



セグメント営業利益（百万円）

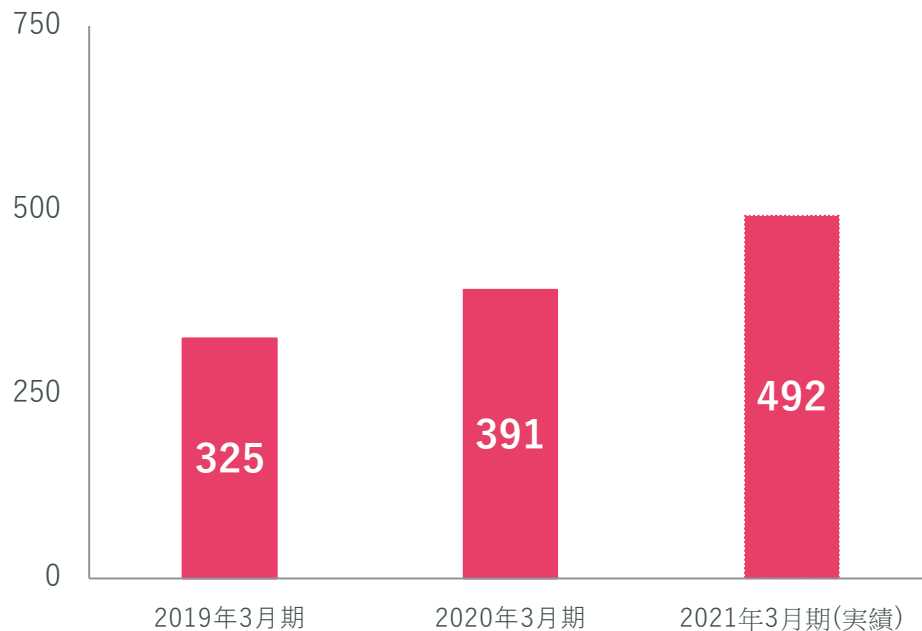




セグメント別売上高（デジタルイノベーション）

セグメント単体では自社サービスThird AIの収益化をはかりつつ、顧客企業のDX化を推進。今期獲得の大型案件はICTセグメントと連携

セグメント売上高（百万円）



取り組み実績（他セグメントとのシナジー）

■ ICTソリューション

- 非対面非接触をテーマにしたDX開発（学習塾向けリモート講義システム、テレワークでのセキュリティ対策システム）

■ ライフサイエンスサービス

- アースアイズ社との業務提携による、病院のベッド回りソリューション開発

III. 業績予想



2022年3月期 業績予想



	(単位：百万円)				
	2021年3月期	2022年3月期計画			
	実績	中期経営計画	業績予想	前期実績比 (額)	前期実績比 (%)
売上高	6,310	6,500～6,700	6,500	190	103.0%
営業利益	351	460～500	420	69	119.6%
経常利益	382	-	435	53	113.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	267	-	261	△6	97.7%

各事業セグメント売上高予想



(単位：百万円)	2021年3月期（実績）	2022年3月期	
		予想	前期比（%）
教育ソリューション	679	666	98.1%
ICTソリューション	3,245	2,993	92.2%
西日本ソリューション	916	1,110	121.2%
ライフサイエンスサービス	975	1,077	110.5%
デジタルイノベーション	492	644	130.9%
その他	0.1	8	-
合計	6,310	6,500	103.0%

各事業セグメント営業利益予想



(単位：百万円)	2021年3月期（実績）	2022年3月期	
		予想	前期比（%）
教育ソリューション	165	174	105.4%
ICTソリューション	555	585	105.3%
西日本ソリューション	160	179	111.9%
ライフサイエンスサービス	104	116	111.2%
デジタルイノベーション	△82	△54	-
その他	△12	△19	-
全社	△539	△562	-
合計	351	420	119.5%

セグメント別業績予想 概略

教育ソリューション

- 顧客企業の教育投資は前期から引き続き抑制傾向がある為、サービスのオンライン化と人員の最適化をはかることで採算改善を見込む

ICTソリューション

- 一部海外メーカーからの請負事業から撤退し、エンドユーザー直接請負事業に注力することで事業拡大をはかる

西日本ソリューション

- 前期に引き続き九州・東海地域での製造業・金融業向けのICT事業の拡大をはかる

ライフサイエンスサービス

- ライフサイエンス分野におけるICT事業の拡大をはかる

デジタルイノベーション

- 前期から引き続きセキュリティ事業を中心に拡大をはかる

2022年3月期 注力事業

ユーザー企業向けのクラウド移行支援サービス「Kyrios」の拡大

現20社 ⇒ 今期末70社 を目指す

小売業及び病院向けソリューションサービスの創出

自社サービスThird AIの派生サービス開発・拡販

テレワーク需要に対応したセキュリティ事業の拡販

日商エレクトロニクス社とのコラボレーションによる
セキュリティ事業の拡大

IV. 第一次中期経営 計画の進捗

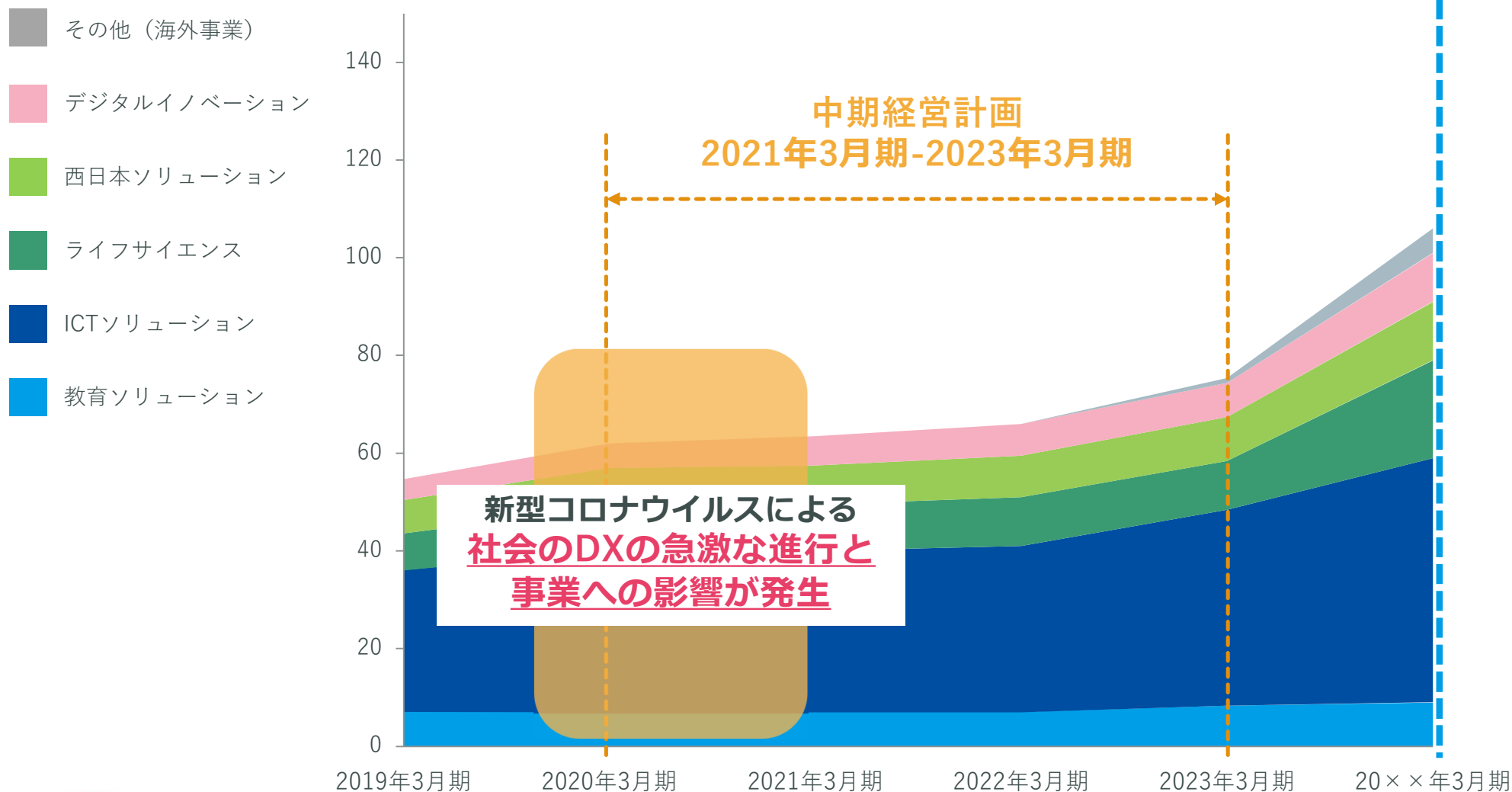


第1次中期経営計画の位置づけ（再掲）



長期目標

営業利益 **10** 億円



第1次中期経営計画の概要（再掲）



第1次中期経営計画(2021/3→2023/3)

基本方針（長期目標）

労働集約型ビジネスから

知識集約型ビジネスへの転換をはかることで

中長期で **営業利益10億円** を目指す

➤➤ 最終年度目標

売上高

67-70 億円

営業利益

5.5-6.9 億円

第1次中期経営計画の概要（再掲）



第1次中期経営計画(2021/3→2023/3)

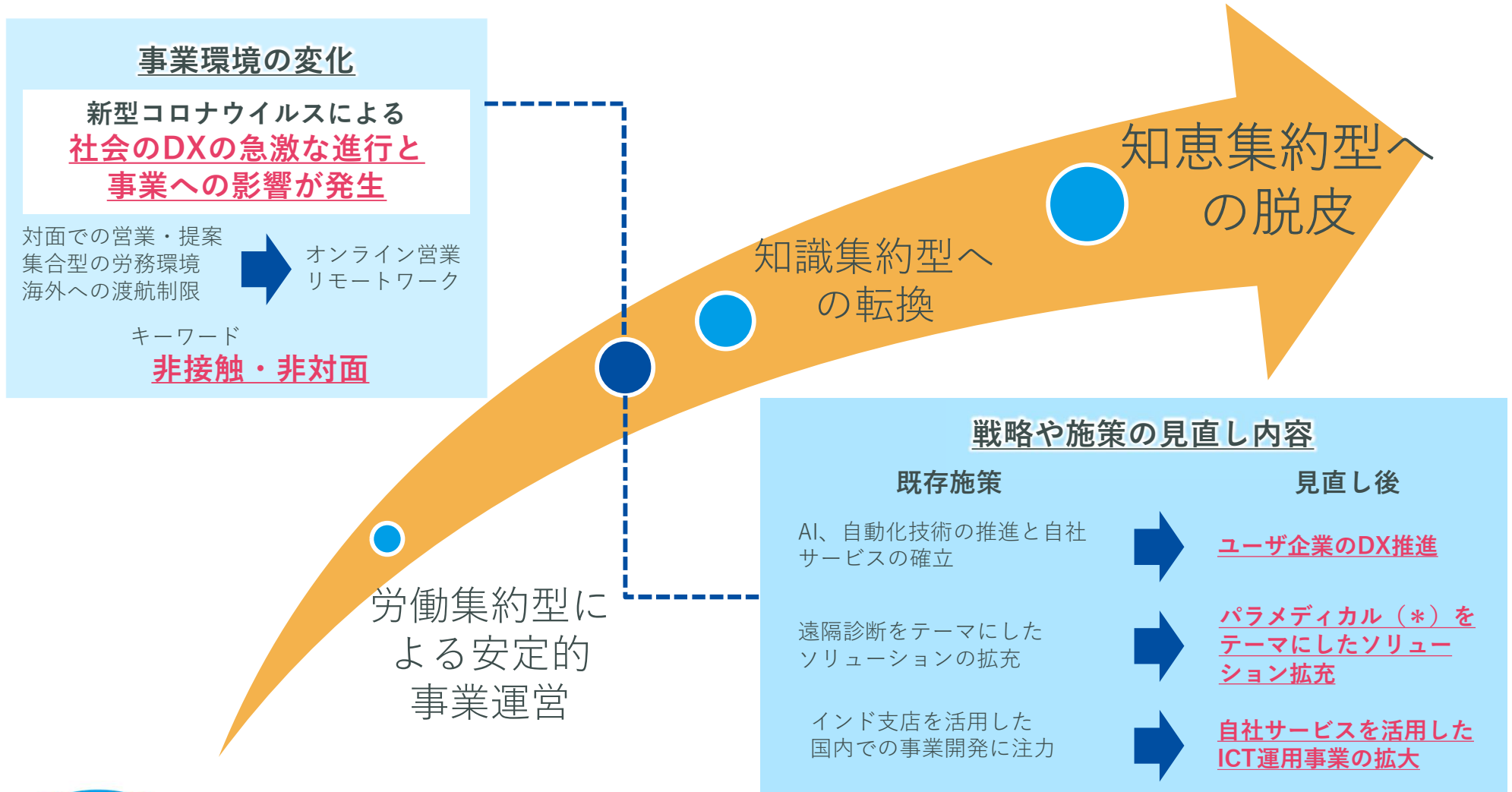
新型コロナウイルスによる
社会のDXの急激な進行と事業への影響が発生したが
最終年度の計画に変更はなし

(単位：百万円)	2021年3月期 実績 計画	2022年3月期 予想 計画	2023年3月期 計画
売上高	63 62~65	65 65~67	67~70
営業利益	3.5 4.0~4.5	4.2 4.6~5.0	5.5~6.9

事業環境の変化と戦略の見直し（一部更新）



前提となる事業環境の変化を考慮し新たなステージである
“知恵集約型”のビジネス形態への飛躍を図る



参考資料





会社概要

会社名	JTP株式会社 JTP Co.,Ltd.
本社	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー 14階
国内拠点	北海道、栃木、東京(本社)、大阪、福岡、愛知、京都
海外拠点	インド支店
施設	トレーニングセンター <ul style="list-style-type: none">御殿山トレーニングセンター (東京・品川) インテグレーションセンター <ul style="list-style-type: none">JTPインテグレーションセンター (東京・北八王子) テクニカルラボセンター <ul style="list-style-type: none">東京テクニカルラボセンター (東京・五反田)関西事業所テクニカルセンター (大阪・吹田)
資本金	795,475,000円
設立	1987年10月31日
従業員	425名 (2021年4月1日現在)
上場市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 証券コード：2488 (2006年6月上場)
認定パートナー	Amazon Web Services APN アドバンスドコンサルティングパートナー LINE 公式パートナー IBM Silver Business Partner SoftBank AIエコシステム・パートナー



沿革



1987年	10月	日本サード・パーティ株式会社 設立
1992年	4月	本社にトレーニングセンターを設置、教育事業に進出
1994年	7月	東京テクニカルセンターを設置（現：東京テクニカルラボセンター）
1994年	11月	ライフサイエンス部門で化学分析機器サービス事業に進出
2003年	3月	ライフサイエンス部門で医療機器サービス事業に進出
2006年	6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2011年	8月	ライフサイエンス部門で放射線事業（放射性物質測定機器の取り扱い）を開始
2012年	1月	放射能プレミアムドックセンターを開設
2012年	10月	世界標準のITスキルアセスメントテスト「GAIT」の提供を開始
2013年	6月	デジタルマーケティング事業に進出、「Wayin（ウェイイン）」の提供を開始
2014年	11月	グローバルIT人材育成支援の一環として、全国統一学生ICTテストにGAITの提供を開始
2015年	1月	ロボティクス事業に進出、ヒューマノイドロボット「NAO」に関するサービスを開始
2016年	11月	JTPインテグレーションセンターを開設
2017年	6月	AI事業に進出、「Third AI（サードアイ）」の提供を開始
2019年	4月	インド支店を開設し、インドでの事業展開を開始
2020年	5月	日商エレクトロニクス株式会社と資本業務提携を開始
2020年	12月	アースアイズ株式会社と資本業務提携を開始
2021年	4月	社名を「JTP株式会社」に変更



財務データ推移



(単位：百万円)

	2011/03	2012/03	2013/03	2014/03	2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/3	2020/3	2021/3
売上高	5,156	5,164	4,597	4,708	4,661	4,743	4,634	4,748	5,472	6,245	6,310
売上原価・ 営業原価	4,702	4,500	3,885	3,955	3,902	3,918	3,731	3,746	4,408	4,998	5,197
売上総利益	453	663	711	753	759	824	902	1,001	1,063	1,246	1,112
販売費及び 一般管理費	486	551	649	672	582	587	707	749	824	775	761
営業利益	△32	111	61	81	177	237	195	251	238	470	351
経常利益	△40	102	58	89	191	234	136	258	247	483	382
当期純利益	△145	△32	1	14	90	81	3	184	154	309	267

Connect to the Future

JTP株式会社 JQ 2488

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて作成しております
実際の業績は市場動向や業績情勢等の様々な要因等によって異なる可能性があります



© JTP Co., Ltd. All Rights Reserved.